

平成 2 3 年度

審 査 意 見 書

石 卷 地 区 広 域 行 政 事 務 組 合
一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

石 卷 地 区 広 域 行 政 事 務 組 合 監 査 委 員

石 広 監 第 7 号
平成 2 4 年 1 0 月 3 日

石巻地区広域行政事務組合
理事長 石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻地区広域行政事務組合監査委員
石巻市代表監査委員 柴 山 耕 一

石巻地区広域行政事務組合監査委員
女川町議会議長 木 村 公 雄

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 3 年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成23年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

目 次

	ページ
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総括	2
2 歳入	3
3 歳出	24
4 実質収支に関する調書	44
5 財産に関する調書	45
む す び	46
参 考 資 料	
資料1 歳入歳出決算総括表	52
資料2 人件費の款別比較	54
資料3 分担金及び負担金の比較	54
資料4 歳出款別節別支出済額	56
資料5 PFI事業に係る債務負担行為の支払状況	58

凡 例

1 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。

なお、「構成比」は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。

2 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの

「△」----- 減数又は負数

「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

平成23年度石巻地区広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成23年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算
上記会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成24年8月14日から同年9月27日まで

3 審査の方法

決算の審査に当たっては、理事長から審査に付された平成23年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係課等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された平成23年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、決算内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

はじめに

平成 23 年度においては、東日本大震災の影響が大きく、被災した施設の修繕や、津波により台数が減った消防車両等の新規購入など、施設の復旧に向けた多くの事業が行われた。これら震災に係る事業は、構成市町からの負担金や、国庫補助金などを財源としており、例年の歳入歳出決算とは違う状況となっている。

このため、決算審査に当たっては、震災の影響が見られる歳入歳出科目については、例年作成している決算状況の内訳として、主に東日本大震災に関連する収入額・支出額に限定した決算状況（以下、「震災関係分」という。）と、震災関係分を除いた通常予算に係る決算状況（以下、「通常分」という。）とに区分し、前年度との比較を行うこととした。

1 総括

平成 23 年度における一般会計決算の状況は、次表のとおり予算現額 71 億 3,925 万 4,000 円に対して、歳入決算額は 67 億 6,245 万 725 円（執行率 94.7%）、歳出決算額は 64 億 3,858 万 5,920 円（執行率 90.2%）で、歳入歳出差引額は 3 億 2,386 万 4,805 円であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 1,299 万 4,642 円を差し引いた実質収支額は 1 億 1,087 万 163 円の黒字となっており、このうち 6,087 万 163 円を財政調整基金に積立てし、残る 5,000 万円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	23年度	22年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		7,139,254,000	6,895,085,000	244,169,000	3.5
歳 算 入 額	収入済額	6,762,450,725	6,890,631,901	△ 128,181,176	△ 1.9
	執行率	94.7	99.9	△ 5.2	—
歳 算 出 額	支出済額	6,438,585,920	6,780,418,823	△ 341,832,903	△ 5.0
	執行率	90.2	98.3	△ 8.1	—
歳入歳出差引額		323,864,805	110,213,078	213,651,727	193.9
翌年度へ繰り越すべき財源		212,994,642	0	212,994,642	皆増
実 質 収 支 額		110,870,163	110,213,078	657,085	0.6

2 歳入

歳入決算総括及び歳入款別決算の状況は、表1、2のとおりである。

予算現額71億3,925万4,000円に対して、調定額71億5,863万6,725円、収入済額67億6,245万725円で、収入率94.5%となっており、収入未済額は3億9,618万6,000円である。

収入済額は前年度と比較して1億2,818万1,176円(1.9%)の減少となっているが、これは通常分で14億4,807万2,782円(21.3%)が減少し、震災関係分で13億1,989万1,606円(1,729.7%)が増加したためである。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金58億7,663万6,000円(86.9%)、国庫支出金3億6,628万2,249円(5.4%)である。

収入未済額は、全額国庫支出金である。

表1 歳入決算総括

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,139,254,000	6,895,085,000	244,169,000	3.5
調 定 額	7,158,636,725	6,890,631,901	268,004,824	3.9
収 入 済 額	6,762,450,725	6,890,631,901	△128,181,176	△1.9
収 入 率	94.5	100.0	△5.5	—
収 入 未 済 額	396,186,000	0	396,186,000	皆増

表2 歳入款別決算の状況

区 分	23年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び 負担金	5,001,961,000	93.2	874,675,000	62.6	5,876,636,000	86.9	5,541,402,000	81.3
2 使用料及び 手数料	96,509,061	1.8	0	0.0	96,509,061	1.4	142,544,655	2.1
3 県支出金	23,711,040	0.4	0	0.0	23,711,040	0.4	17,872,272	0.3
4 財産収入	38,876,484	0.7	0	0.0	38,876,484	0.6	62,716,706	0.9
5 繰入金	62,907,449	1.2	50,805,000	3.6	113,712,449	1.7	984,349,115	14.4
6 繰越金	54,000,000	1.0	0	0.0	54,000,000	0.8	55,000,000	0.8
7 諸収入	14,050,085	0.3	86,403,354	6.2	100,453,439	1.5	10,426,163	0.2
8 組合債	42,200,000	0.8	0	0.0	42,200,000	0.6	—	—
9 寄附金	0	0.0	50,070,003	3.6	50,070,003	0.7	—	—
10 国庫支出金	32,038,000	0.6	334,244,249	23.9	366,282,249	5.4	14,990	0.0
合計	5,366,253,119	100.0	1,396,197,606	100.0	6,762,450,725	100.0	6,814,325,901	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
76,306,000	100.0	5,617,708,000	81.5	△ 539,441,000	△ 9.7	798,369,000	1,046.3	258,928,000	4.6
0	0.0	142,544,655	2.1	△ 46,035,594	△ 32.3	0	-	△ 46,035,594	△ 32.3
0	0.0	17,872,272	0.3	5,838,768	32.7	0	-	5,838,768	32.7
0	0.0	62,716,706	0.9	△ 23,840,222	△ 38.0	0	-	△ 23,840,222	△ 38.0
0	0.0	984,349,115	14.3	△ 921,441,666	△ 93.6	50,805,000	皆増	△ 870,636,666	△ 88.4
0	0.0	55,000,000	0.8	△ 1,000,000	△ 1.8	0	-	△ 1,000,000	△ 1.8
0	0.0	10,426,163	0.2	3,623,922	34.8	86,403,354	皆増	90,027,276	863.5
-	-	-	-	42,200,000	皆増	0	-	42,200,000	皆増
-	-	-	-	0	-	50,070,003	皆増	50,070,003	皆増
0	0.0	14,990	0.0	32,023,010	ほぼ皆増	334,244,249	皆増	366,267,259	ほぼ皆増
76,306,000	100.0	6,890,631,901	100.0	△ 1,448,072,782	△ 21.3	1,319,891,606	1,729.7	△ 128,181,176	△ 1.9

第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の58億7,663万6,000円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると2億5,892万8,000円(4.6%)の増加となっているが、これは通常分で5億3,944万1,000円が減少したものの、震災関係分で7億9,836万9,000円が増加したためである。

収入済額の主なもの、消防負担金35億3,643万1,000円、ごみ焼却施設負担金13億868万7,000円、し尿処理施設負担金7億3,460万2,000円である。

なお、各市町別負担金の内訳は表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,876,636,000	5,617,708,000	258,928,000	4.6
調 定 額	5,876,636,000	5,617,708,000	258,928,000	4.6
収 入 済 額	5,876,636,000	5,617,708,000	258,928,000	4.6
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	86.9	81.5	5.4	—

表2 各市町別負担金の内訳

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
石 巻 市	3,720,856,000	74.4	655,106,000	74.9	4,375,962,000	74.5	4,148,579,000	74.9
東 松 島 市	987,539,000	19.7	167,348,000	19.1	1,154,887,000	19.7	1,062,618,000	19.2
女 川 町	293,566,000	5.9	52,221,000	6.0	345,787,000	5.9	330,205,000	6.0
合 計	5,001,961,000	100.0	874,675,000	100.0	5,876,636,000	100.0	5,541,402,000	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)－(D)	増減率	(B)－(E)	増減率	(C)－(F)	増減率
55,957,000	73.3	4,204,536,000	74.8	△ 427,723,000	△ 10.3	599,149,000	1,070.7	171,426,000	4.1
15,746,000	20.6	1,078,364,000	19.2	△ 75,079,000	△ 7.1	151,602,000	962.8	76,523,000	7.1
4,603,000	6.0	334,808,000	6.0	△ 36,639,000	△ 11.1	47,618,000	1,034.5	10,979,000	3.3
76,306,000	100.0	5,617,708,000	100.0	△ 539,441,000	△ 9.7	798,369,000	1,046.3	258,928,000	4.6

第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況は、表1のとおり予算現額8,472万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに9,650万9,061円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると4,603万5,594円(32.3%)の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	84,721,000	148,792,000	△ 64,071,000	△ 43.1
調 定 額	96,509,061	142,544,655	△ 46,035,594	△ 32.3
収 入 済 額	96,509,061	142,544,655	△ 46,035,594	△ 32.3
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	1.4	2.1	△ 0.7	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	23年度		22年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生施設使用料	4,025,000	4.2	4,375,000	3.1	△ 350,000	△ 8.0
清掃処理手数料	89,648,800	92.9	134,553,300	94.4	△ 44,904,500	△ 33.4
消防事務手数料	2,754,350	2.9	3,525,400	2.5	△ 771,050	△ 21.9
行政財産目的外 使用料ほか	80,911	0.1	90,955	0.1	△ 10,044	△ 11.0
合 計	96,509,061	100.0	142,544,655	100.0	△ 46,035,594	△ 32.3

第3款 県支出金

県支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,365万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに2,371万1,040円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると583万8,768円(32.7%)の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	
	23年度 (A)	22年度 (B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	23,655,000	16,594,000	7,061,000	42.6
調 定 額	23,711,040	17,872,272	5,838,768	32.7
収 入 済 額	23,711,040	17,872,272	5,838,768	32.7
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.4	0.3	0.1	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減			
	23年度 決算額 (A)	構成比	22年度 決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 費 県 負 担 金 (県派遣職員給与負担金)	21,470,183	90.5	16,188,145	90.6	5,282,038	32.6
消 防 費 県 委 託 金 (県移譲事務交付金)	2,240,857	9.5	1,684,127	9.4	556,730	33.1
合 計	23,711,040	100.0	17,872,272	100.0	5,838,768	32.7

第4款 財 産 収 入

財産収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額3,346万円に対して、調定額、収入済額ともに3,887万6,484円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,384万222円（38.0%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	23年度		22年度		比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
予 算 現 額	33,460,000	62,280,000	△ 28,820,000	△ 46.3		
調 定 額	38,876,484	62,716,706	△ 23,840,222	△ 38.0		
収 入 済 額	38,876,484	62,716,706	△ 23,840,222	△ 38.0		
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—		
収 入 未 済 額	0	0	0	—		
歳入総額に対する構成比率	0.6	0.9	△ 0.3	—		

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	23年度		22年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
電柱等使用用地貸付収入	19,500	0.1	22,500	0.0	△ 3,000	△ 13.3
利子及び配当金	2,189,175	5.6	10,844,401	17.3	△ 8,655,226	△ 79.8
物品売払収入	5,684,840	14.6	5,764,782	9.2	△ 79,942	△ 1.4
電力売払収入	30,982,969	79.7	46,085,023	73.5	△ 15,102,054	△ 32.8
合 計	38,876,484	100.0	62,716,706	100.0	△ 23,840,222	△ 38.0

第5款 繰 入 金

繰入金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億1,374万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億1,371万2,449円で、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると8億7,063万6,666円(88.4%)の減少となっているが、これは平成22年度にふるさと市町村圏基金から9億円を、構成市町に償還するための財源として繰入れしたためである。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	113,748,000	984,455,000	△ 870,707,000	△ 88.4
調 定 額	113,712,449	984,349,115	△ 870,636,666	△ 88.4
収 入 済 額	113,712,449	984,349,115	△ 870,636,666	△ 88.4
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に 対する構成比率	1.7	14.3	△ 12.6	—

表2 収入済額の内訳

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
財政調整基金	62,305,000	99.0	50,805,000	100.0	113,110,000	99.5	74,645,425	7.6
ふるさと市町村圏基金	602,449	1.0	0	0.0	602,449	0.5	909,703,690	92.4
合計	62,907,449	100.0	50,805,000	100.0	113,712,449	100.0	984,349,115	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	—	74,645,425	7.6	△ 12,340,425	△ 16.5	50,805,000	皆増	38,464,575	51.5
0	—	909,703,690	92.4	△ 909,101,241	△ 99.9	0	—	△ 909,101,241	△ 99.9
0	—	984,349,115	100.0	△ 921,441,666	△ 93.6	50,805,000	皆増	△ 870,636,666	△ 88.4

第6款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、次表のとおり予算現額と同額の5,400万円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると100万円（1.8%）の減少となっている。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	54,000,000	55,000,000	△ 1,000,000	△ 1.8
調 定 額	54,000,000	55,000,000	△ 1,000,000	△ 1.8
収 入 済 額	54,000,000	55,000,000	△ 1,000,000	△ 1.8
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.8	0.8	0.0	—

第7款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額9,878万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億45万3,439円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると9,002万7,276円(863.5%)の増加となっているが、これは主に雑入の震災見舞金で8,640万3,354円が増加したためである。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	98,786,000	10,242,000	88,544,000	864.5
調 定 額	100,453,439	10,426,163	90,027,276	863.5
収 入 済 額	100,453,439	10,426,163	90,027,276	863.5
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	1.5	0.2	1.3	—

表2 収入済額の内訳

区 分	23年度								
	通常分		震災関係分		合計		通常分		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比	
預 金 利 子	242,118	1.7	0	0.0	242,118	0.2	316,991	3.0	
雑 入	震 災 見 舞 金	0	0.0	86,403,354	100.0	86,403,354	86.0	—	—
	原 子 力 立 地 給 付 金	5,072,328	36.1	0	0.0	5,072,328	5.0	5,381,532	51.6
	お に ぎ り 大 使 参 加 者 負 担 金	—	—	—	—	—	—	2,604,000	25.0
	そ の 他	8,735,639	62.2	0	0.0	8,735,639	8.7	2,123,640	20.4
	計	13,807,967	98.3	86,403,354	100.0	100,211,321	99.8	10,109,172	97.0
合 計	14,050,085	100.0	86,403,354	100.0	100,453,439	100.0	10,426,163	100.0	

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	-	316,991	3.0	△ 74,873	△ 23.6	0	-	△ 74,873	△ 23.6
-	-	-	-	0	-	86,403,354	皆増	86,403,354	皆増
0	-	5,381,532	51.6	△ 309,204	△ 5.7	0	-	△ 309,204	△ 5.7
0	-	2,604,000	25.0	△ 2,604,000	皆減	0	-	△ 2,604,000	皆減
0	-	2,123,640	20.4	6,611,999	311.4	0	-	6,611,999	311.4
0	-	10,109,172	97.0	3,698,795	36.6	86,403,354	皆増	90,102,149	891.3
0	-	10,426,163	100.0	3,623,922	34.8	86,403,354	皆増	90,027,276	863.5

第8款 組 合 債

組合債の予算執行状況は、次表のとおり予算現額と同額の4,220万円が調定、収入されている。

収入済額は、全額消防債（消防施設整備事業）である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	42,200,000	—	42,200,000	皆増
調 定 額	42,200,000	—	42,200,000	皆増
収 入 済 額	42,200,000	—	42,200,000	皆増
収 入 率	100.0	—	100.0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.6	—	0.6	—

第9款 寄 附 金

寄附金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額4,997万円に対して、調定額、収入済額ともに5,007万3円で収入率100.0%となっている。

収入済額は全額震災関係分であり、その内訳は、消防自動車購入費寄附金4,997万3円、クリーンセンター寄附金10万円である。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	49,970,000	—	49,970,000	皆増
調 定 額	50,070,003	—	50,070,003	皆増
収 入 済 額	50,070,003	—	50,070,003	皆増
収 入 率	100.0	—	100.0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.7	—	0.7	—

表2 収入済額の内訳

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
消 防 費 寄 附 金	0	—	49,970,003	99.8	49,970,003	99.8	—	—
衛 生 費 寄 附 金	0	—	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合 計	0	—	50,070,003	100.0	50,070,003	100.0	—	—

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
-	-	-	-	0	-	49,970,003	皆増	49,970,003	皆増
-	-	-	-	0	-	100,000	皆増	100,000	皆増
-	-	-	-	0	-	50,070,003	皆増	50,070,003	皆増

第10款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額7億6,207万8,000円に対して、調定額7億6,246万8,249円、収入済額3億6,628万2,249円で、収入率48.0%となっており、収入未済額は3億9,618万6,000円である。

収入済額を前年度と比較すると3億6,626万7,259円（ほぼ皆増）の増加となっている。

収入未済額は全額繰越明許費に充当される未収入特定財源であり、全額災害復旧費国庫補助金（消防防災施設災害復旧費補助金）である。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	762,078,000	14,000	762,064,000	ほぼ皆増
調 定 額	762,468,249	14,990	762,453,259	ほぼ皆増
収 入 済 額	366,282,249	14,990	366,267,259	ほぼ皆増
収 入 率	48.0	100.0	△ 52.0	—
収 入 未 済 額	396,186,000	0	396,186,000	皆増
歳入総額に対する構成比率	5.4	0.0	5.4	—

表2 収入済額の内訳

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
災害復旧費国庫補助金	0	0.0	333,854,000	99.9	333,854,000	91.1	—	—
消防費国庫補助金	32,038,000	100.0	0	0.0	32,038,000	8.7	—	—
衛生費国庫補助金	0	0.0	390,249	0.1	390,249	0.1	—	—
総務費国庫補助金	—	—	—	—	—	—	14,990	100.0
合 計	32,038,000	100.0	334,244,249	100.0	366,282,249	100.0	14,990	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
-	-	-	-	0	-	333,854,000	皆増	333,854,000	皆増
-	-	-	-	32,038,000	皆増	0	-	32,038,000	皆増
-	-	-	-	0	-	390,249	皆増	390,249	皆増
0	-	14,990	100.0	△ 14,990	皆減	0	-	△ 14,990	皆減
0	-	14,990	100.0	32,023,010	ほぼ皆増	334,244,249	皆増	366,267,259	ほぼ皆増

3 歳出

歳出決算総括及び歳出款別決算の状況は、表1、2のとおりである。

予算現額71億3,925万4,000円に対して、支出済額64億3,858万5,920円で、執行率90.2%となっており、翌年度繰越額6億918万642円を差し引いた9,148万7,438円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して3億4,183万2,903円(5.0%)の減少となっているが、これは通常分で13億4,110万5,278円(20.1%)が減少し、震災関係分で9億9,927万2,375円(1,029.8%)が増加したためである。

支出済額の主なものは、消防費34億4,310万1,723円(53.5%)、衛生費14億5,650万7,704円(22.6%)である。

翌年度繰越額の内訳は、消防費356万8,000円、災害復旧費6億561万2,642円である。

表1 歳出決算総括

(単位：円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	
	23年度 (A)	22年度 (B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,139,254,000	6,895,085,000	244,169,000	3.5
支 出 済 額	6,438,585,920	6,780,418,823	△ 341,832,903	△ 5.0
執 行 率	90.2	98.3	△ 8.1	—
翌 年 度 繰 越 額	609,180,642	0	609,180,642	皆増
不 用 額	91,487,438	114,666,177	△ 23,178,739	△ 20.2

表2 歳出款別決算の状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 議 会 費	2,703,907	0.1	0	0.0	2,703,907	0.0	1,587,255	0.0
2 総 務 費	141,904,232	2.7	8,791,330	0.8	150,695,562	2.3	1,116,224,943	16.7
3 民 生 費	138,069,784	2.6	8,052,732	0.7	146,122,516	2.3	142,374,165	2.1
4 衛 生 費	1,448,812,642	27.1	7,695,062	0.7	1,456,507,704	22.6	1,626,009,408	24.3
5 消 防 費	3,176,769,778	59.5	266,331,945	24.3	3,443,101,723	53.5	3,206,279,299	48.0
6 公 債 費	434,017,277	8.1	0	0.0	434,017,277	6.7	590,907,828	8.8
7 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
8 災 害 復 旧 費	0	0.0	805,437,231	73.5	805,437,231	12.5	—	—
合 計	5,342,277,620	100.0	1,096,308,300	100.0	6,438,585,920	100.0	6,683,382,898	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	1,587,255	0.0	1,116,652	70.4	0	—	1,116,652	70.4
532,776	0.5	1,116,757,719	16.5	△ 974,320,711	△ 87.3	8,258,554	1,550.1	△ 966,062,157	△ 86.5
218,800	0.2	142,592,965	2.1	△ 4,304,381	△ 3.0	7,833,932	3,580.4	3,529,551	2.5
11,724,414	12.1	1,637,733,822	24.2	△ 177,196,766	△ 10.9	△ 4,029,352	△ 34.4	△ 181,226,118	△ 11.1
84,559,935	87.1	3,290,839,234	48.5	△ 29,509,521	△ 0.9	181,772,010	215.0	152,262,489	4.6
0	0.0	590,907,828	8.7	△ 156,890,551	△ 26.6	0	—	△ 156,890,551	△ 26.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	0	—	805,437,231	皆増	805,437,231	皆増
97,035,925	100.0	6,780,418,823	100.0	△ 1,341,105,278	△ 20.1	999,272,375	1,029.8	△ 341,832,903	△ 5.0

第1款 議 会 費

議会費の予算執行状況は、次表のとおり予算現額290万4,000円に対して、支出済額は270万3,907円で、執行率93.1%となっている。

支出済額は前年度と比較して111万6,652円（70.4%）増加しているが、これは議員等報酬で2万7,228円、議会・事務局運営経費で108万9,424円が増加したためである。

支出済額の内訳は、議員等報酬133万8,514円、議会・事務局運営経費136万5,393円（音響機器購入費86万7,407円、消耗品費27万9,960円等）である。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

年度 区分	23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	2,904,000	1,766,000	1,138,000	64.4
支出済額	2,703,907	1,587,255	1,116,652	70.4
執行率	93.1	89.9	3.2	—
歳出総額に対する構成比率	0.0	0.0	0.0	—
不用額	200,093	178,745	21,348	11.9

第2款 総務費

総務費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億5,555万5,000円に対して、支出済額は1億5,069万5,562円で、執行率96.9%となっている。

支出済額は前年度と比較して9億6,606万2,157円(86.5%)減少しているが、これは平成22年度にふるさと市町村圏基金の9億円を構成市町に償還したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費1億4,805万4,111円、市町村振興費264万1,451円である。

総務管理費の主なものは、一般管理費職員人件費1億2,231万2,234円、総務管理費(震災関係分)879万1,330円(賃借料残債支払521万6,400円、事務用機器購入費245万9,520円等)である。

市町村振興費の内訳は、地域振興費60万2,449円、ふるさと市町村圏基金費203万9,002円である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	155,555,000	1,120,877,000	△ 965,322,000	△ 86.1
支出済額	150,695,562	1,116,757,719	△ 966,062,157	△ 86.5
執行率	96.9	99.6	△ 2.7	—
歳出総額に対する構成比率	2.3	16.5	△ 14.2	—
不用品額	4,859,438	4,119,281	740,157	18.0

表2 決算状況の内訳

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務管理費	139,262,781	98.1	8,791,330	100.0	148,054,111	98.2	193,250,089	17.3
市町村振興費	2,641,451	1.9	0	0.0	2,641,451	1.8	922,974,854	82.7
合計	141,904,232	100.0	8,791,330	100.0	150,695,562	100.0	1,116,224,943	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
532,776	100.0	193,782,865	17.4	△ 53,987,308	△ 27.9	8,258,554	1,550.1	△ 45,728,754	△ 23.6
0	0.0	922,974,854	82.6	△ 920,333,403	△ 99.7	0	—	△ 920,333,403	△ 99.7
532,776	100.0	1,116,757,719	100.0	△ 974,320,711	△ 87.3	8,258,554	1,550.1	△ 966,062,157	△ 86.5

第3款 民 生 費

民生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億4,792万9,000円に対して、支出済額は1億4,612万2,516円で、執行率98.8%となっている。

支出済額は前年度と比較して352万9,551円(2.5%)増加しているが、これは通常分で430万4,381円が減少したものの、震災関係分で783万3,932円が増加したためである。

支出済額の内訳は、養老施設費7,215万9,664円、介護保険費7,396万2,852円である。

養老施設費は、全額老人ホーム施設整備費（養護老人ホーム万生園PFIサービス対価）である。

介護保険費の内訳は、介護認定審査費職員人件費4,816万5,409円、介護認定審査費1,774万4,711円（介護認定審査会委員報酬891万4,000円、介護認定支援システム借上料321万4,496円等）、介護保険費（震災関係分）805万2,732円（介護認定支援システム再構築作業委託料470万9,250円、賃貸借残債支払334万3,482円）である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	147,929,000	145,584,000	2,345,000	1.6
支出済額	146,122,516	142,592,965	3,529,551	2.5
執行率	98.8	97.9	0.9	—
歳出総額に対する構成比率	2.3	2.1	0.2	—
不用額	1,806,484	2,991,035	△ 1,184,551	△ 39.6

表2 決算状況の内訳

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
養老施設費	72,159,664	52.3	0	0.0	72,159,664	49.4	72,178,059	50.7
介護保険費	65,910,120	47.7	8,052,732	100.0	73,962,852	50.6	70,196,106	49.3
合計	138,069,784	100.0	8,052,732	100.0	146,122,516	100.0	142,374,165	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	72,178,059	50.6	△ 18,395	△ 0.0	0	-	△ 18,395	△ 0.0
218,800	100.0	70,414,906	49.4	△ 4,285,986	△ 6.1	7,833,932	3,580.4	3,547,946	5.0
218,800	100.0	142,592,965	100.0	△ 4,304,381	△ 3.0	7,833,932	3,580.4	3,529,551	2.5

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額14億8,579万6,000円に対して、支出済額は14億5,650万7,704円で、執行率98.0%となっている。

支出済額は前年度と比較して1億8,122万6,118円(11.1%)減少しているが、これは通常分で1億7,719万6,766円、震災関係分で402万9,352円が減少したためである。

支出済額の内訳は、し尿処理関係費7億319万4,383円、ごみ処理関係費7億714万3,040円、衛生総務費等4,617万281円である。

し尿処理関係費の内訳は、衛生施設費職員人件費1億1,846万7,162円、し尿処理費(東部)3億1,508万4,354円(各機械定期点検整備費1億4,175万円、薬品等消耗品費5,880万6,190円等)、し尿処理費(西部)2億6,964万2,867円(各機械定期点検整備費1億2,180万円、薬品等消耗品費4,952万462円等)である。

ごみ処理関係費の内訳は、清掃施設費職員人件費7,860万5,482円、清掃施設費6億2,149万7,374円(法定点検・定期点検業務3億1,500万円、運転管理業務委託料1億4,490万円等)、震災関係費704万184円(被災車両の修繕等)である。

衛生総務費等の内訳は、職員人件費4,471万120円、事務費122万3,465円(各種会議等負担金19万8,800円、パーソナルコンピューター借上料19万3,200円等)、財政調整基金費8万2,668円、震災関係費15万4,028円(被災車両の修繕等)である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

また、年度別市町別し尿処理状況及びごみ搬入状況は表3、表4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区分	年度	23年度		22年度		比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
予算現額		1,485,796,000	1,697,109,000	△ 211,313,000	△ 12.5		
支出済額		1,456,507,704	1,637,733,822	△ 181,226,118	△ 11.1		
執行率		98.0	96.5	1.5	—		
歳出総額に対する構成比率		22.6	24.2	△ 1.6	—		
不用額		29,288,296	59,375,178	△ 30,086,882	△ 50.7		

表2 決算状況の内訳

区分	23年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
し尿処理関係費	703,194,383	48.5	0	0.0	703,194,383	48.3	745,387,322	45.8
ごみ処理関係費	699,602,006	48.3	7,541,034	98.0	707,143,040	48.6	835,591,354	51.4
衛生総務費ほか	46,016,253	3.2	154,028	2.0	46,170,281	3.2	45,030,732	2.8
合計	1,448,812,642	100.0	7,695,062	100.0	1,456,507,704	100.0	1,626,009,408	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
974,964	8.3	746,362,286	45.6	△ 42,192,939	△ 5.7	△ 974,964	皆減	△ 43,167,903	△ 5.8
10,602,550	90.4	846,193,904	51.7	△ 135,989,348	△ 16.3	△ 3,061,516	△ 28.9	△ 139,050,864	△ 16.4
146,900	1.3	45,177,632	2.8	985,521	2.2	7,128	4.9	992,649	2.2
11,724,414	100.0	1,637,733,822	100.0	△ 177,196,766	△ 10.9	△ 4,029,352	△ 34.4	△ 181,226,118	△ 11.1

表3 年度別市町別し尿処理状況

(単位：kℓ・%)

区 分	年 度	23年度		22年度		21年度		比 較 増 減	
		し尿処理量 (A)	構成比	し尿処理量 (B)	構成比	し尿処理量	構成比	(A) - (B)	増減率
石 巻 市	し 尿	33,557.4	81.8	29,962.8	74.6	31,318.2	73.5	3,594.6	12.0
	浄化槽	28,065.6	77.9	29,219.4	77.0	31,449.6	76.6	△ 1,153.8	△ 3.9
	計	61,623.0	80.0	59,182.2	75.8	62,767.8	75.0	2,440.8	4.1
東松島市	し 尿	5,295.6	12.9	6,625.8	16.5	7,288.2	17.1	△ 1,330.2	△ 20.1
	浄化槽	6,665.4	18.5	7,758.0	20.4	8,460.0	20.6	△ 1,092.6	△ 14.1
	計	11,961.0	15.5	14,383.8	18.4	15,748.2	18.8	△ 2,422.8	△ 16.8
女 川 町	し 尿	2,188.8	5.3	3,583.8	8.9	4,028.4	9.4	△ 1,395.0	△ 38.9
	浄化槽	1,301.4	3.6	970.2	2.6	1,137.6	2.8	331.2	34.1
	計	3,490.2	4.5	4,554.0	5.8	5,166.0	6.2	△ 1,063.8	△ 23.4
小 計	し 尿	41,041.8	100.0	40,172.4	100.0	42,634.8	100.0	869.4	2.2
	浄化槽	36,032.4	100.0	37,947.6	100.0	41,047.2	100.0	△ 1,915.2	△ 5.0
	計	77,074.2	100.0	78,120.0	100.0	83,682.0	100.0	△ 1,045.8	△ 1.3
南三陸町	浄化槽	615.6	—	—	—	—	—	—	—
合 計	し 尿	41,041.8	—	40,172.4	—	42,634.8	—	869.4	2.2
	浄化槽	36,648.0	—	37,947.6	—	41,047.2	—	△ 1,299.6	△ 3.4
	計	77,689.8	—	78,120.0	—	83,682.0	—	△ 430.2	△ 0.6

(注1) 平成22年度 東部衛生センター稼働停止期間：平成23年3月11日～27日

西部衛生センター稼働停止期間：平成23年3月11日～29日

(注2) 東日本大震災により南三陸町のし尿処理施設が被災したため、復旧するまでの間、浄化槽汚泥の受け入れを行った。(受入期間：平成23年6月1日～11月30日)

表4 年度別市町別ごみ搬入状況

(単位：kg・%)

区 分	年 度	23年度		22年度		21年度		比 較 増 減	
		ごみ搬入量 (A)	構成比	ごみ搬入量 (B)	構成比	ごみ搬入量	構成比	(A) - (B)	増減率
石 巻 市	収集ごみ等	34,279,270	83.0	34,314,480	76.6	36,299,000	76.8	△ 35,210	△ 0.1
	直接搬入	7,097,650	80.8	10,664,170	81.1	11,516,510	82.9	△ 3,566,520	△ 33.4
	計	41,376,920	82.6	44,978,650	77.6	47,815,510	78.2	△ 3,601,730	△ 8.0
東松島市	収集ごみ等	5,383,470	13.0	7,802,220	17.4	8,134,630	17.2	△ 2,418,750	△ 31.0
	直接搬入	1,593,660	18.1	2,173,760	16.5	2,153,780	15.5	△ 580,100	△ 26.7
	計	6,977,130	13.9	9,975,980	17.2	10,288,410	16.8	△ 2,998,850	△ 30.1
女 川 町	収集ごみ等	1,632,610	4.0	2,694,860	6.0	2,848,640	6.0	△ 1,062,250	△ 39.4
	直接搬入	90,930	1.0	314,600	2.4	223,700	1.6	△ 223,670	△ 71.1
	計	1,723,540	3.4	3,009,460	5.2	3,072,340	5.0	△ 1,285,920	△ 42.7
合 計	収集ごみ等	41,295,350	100.0	44,811,560	100.0	47,282,270	100.0	△ 3,516,210	△ 7.8
	直接搬入	8,782,240	100.0	13,152,530	100.0	13,893,990	100.0	△ 4,370,290	△ 33.2
	計	50,077,590	100.0	57,964,090	100.0	61,176,260	100.0	△ 7,886,500	△ 13.6

(注) クリーンセンター稼働停止期間：平成23年3月11日～7月10日

第5款 消 防 費

消防費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額34億9,721万6,000円に対して、支出済額は34億4,310万1,723円で、執行率98.5%となっており、翌年度への繰越額356万8,000円を差し引いた不用額は5,054万6,277円である。

支出済額は前年度と比較して1億5,226万2,489円(4.6%)増加しているが、これは通常分で2,950万9,521円が減少したものの、震災関係分で1億8,177万2,010円が増加したためである。

支出済額の内訳は、常備消防費30億9,069万5,946円(職員人件費27億2,205万422円、公有財産購入費(建物)1億35万9,515円等)、消防施設費8,600万7,458円(高規格救急自動車5,359万8,510円、消防ポンプ自動車2,898万円等)、財政調整基金費6万6,374円、東日本大震災関係費2億6,633万1,945円(消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金1億7,520万円、消防ポンプ自動車2,898万円等)である。

翌年度繰越額は、全額消防救急デジタル無線電波伝播調査事業費である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	3,497,216,000	3,334,838,000	162,378,000	4.9
支出済額	3,443,101,723	3,290,839,234	152,262,489	4.6
執行率	98.5	98.7	△ 0.2	—
歳出総額に対する構成比率	53.5	48.5	5.0	—
翌年度繰越額	3,568,000	0	3,568,000	皆増
不用額	50,546,277	43,998,766	6,547,511	14.9

表2 決算状況の内訳

区 分	23年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
常備消防費	3,090,695,946	97.3	0	0.0	3,090,695,946	89.8	3,170,275,191	98.9
消防施設費	86,007,458	2.7	0	0.0	86,007,458	2.5	35,805,105	1.1
財政調整基金費	66,374	0.0	0	0.0	66,374	0.0	199,003	0.0
東日本大震災関係費	0	0.0	266,331,945	100.0	266,331,945	7.7	—	—
合計	3,176,769,778	100.0	266,331,945	100.0	3,443,101,723	100.0	3,206,279,299	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
84,559,935	100.0	3,254,835,126	98.9	△ 79,579,245	△ 2.5	△ 84,559,935	皆減	△ 164,139,180	△ 5.0
0	0.0	35,805,105	1.1	50,202,353	140.2	0	—	50,202,353	140.2
0	0.0	199,003	0.0	△ 132,629	△ 66.6	0	—	△ 132,629	△ 66.6
—	—	—	—	0	—	266,331,945	皆増	266,331,945	皆増
84,559,935	100.0	3,290,839,234	100.0	△ 29,509,521	△ 0.9	181,772,010	215.0	152,262,489	4.6

第6款 公 債 費

公債費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額4億3,402万円に対して、支出済額は4億3,401万7,277円で、執行率100.0%となっている。

支出済額は前年度と比較して1億5,689万551円(26.6%)減少しているが、これは元金で1億4,811万7,185円、利子で877万3,366円が減少したためである。

支出済額の内訳は、元金償還費4億682万5,834円、利子償還費2,719万1,443円である。

なお、組合債の償還状況及び借入状況は、表2、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	434,020,000	590,911,000	△ 156,891,000	△ 26.6
支出済額	434,017,277	590,907,828	△ 156,890,551	△ 26.6
執行率	100.0	100.0	0.0	—
歳出総額に対する構成比率	6.7	8.7	△ 2.0	—
不用額	2,723	3,172	△ 449	△ 14.2

表2 組合債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	2,382,046,286	92,222,301	2,474,268,587
当年度借入額	42,200,000	537,614	42,737,614
当年度償還額	406,825,834	27,191,443	434,017,277
年度末未償還額	2,017,420,452	65,568,472	2,082,988,924

表3 組合債の借入状況

(単位：円)

借入年度	償還期間	借入目的	年度当初 未償還額	当年度 借入額	当年度 償還額	年度末 未償還額
12年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	480,628,797	—	84,858,671	395,770,126
13年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	848,692,727	—	136,217,381	712,475,346
14年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	714,527,247	—	99,646,743	614,880,504
16年度	7年	消防施設整備事業	2,283,839	—	2,283,839	0
17年度	7年	消防施設整備事業	59,928,000	—	29,964,000	29,964,000
18年度	7年	消防施設整備事業	15,450,091	—	5,093,639	10,356,452
18年度	10年	基地対策債 (高機能消防指令センター)	137,100,000	—	22,850,000	114,250,000
19年度	7年	消防施設整備事業	10,550,009	—	2,605,998	7,944,011
19年度	7年	消防施設整備事業	8,133,328	—	2,033,332	6,099,996
19年度	7年	消防施設整備事業	12,066,664	—	3,016,666	9,049,998
19年度	7年	消防施設整備事業	12,800,000	—	3,200,000	9,600,000
20年度	7年	清掃施設整備事業	17,904,144	—	3,523,880	14,380,264
20年度	7年	消防施設整備事業	13,881,440	—	2,737,623	11,143,817
20年度	7年	消防施設整備事業	15,250,000	—	3,050,000	12,200,000
20年度	7年	消防施設整備事業	8,750,000	—	1,750,000	7,000,000
21年度	7年	消防施設整備事業	10,900,000	—	1,794,062	9,105,938
21年度	7年	消防施設整備事業	13,200,000	—	2,200,000	11,000,000
23年度	7年	消防施設整備事業	—	42,200,000	—	42,200,000
合 計			2,382,046,286	42,200,000	406,825,834	2,017,420,452
内 訳	ごみ焼却施設整備事業（4件）		2,061,752,915	—	324,246,675	1,737,506,240
	消防施設整備事業（14件）		320,293,371	42,200,000	82,579,159	279,914,212

第7款 予 備 費

予備費の予算執行状況は、次表のとおり予算現額 400 万円に対して、充用額はなく全額不用額である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

年度 区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
議 決 予 算 額	4,000,000	4,000,000	0	0.0
充 用 額	0	0	0	—
充 用 率	0.0	0.0	0.0	—
予 算 現 額 (不 用 額)	4,000,000	4,000,000	0	0.0

第8款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額14億1,183万4,000円に対して、支出済額は8億543万7,231円で、執行率57.0%となっており、翌年度への繰越額6億561万2,642円を差し引いた不用額は78万4,127円である。

支出済額の内訳は、厚生労働施設災害復旧費7億5,834万9,900円（東部衛生センター災害復旧費2,380万8,750円、西部衛生センター災害復旧費2,444万6,100円、クリーンセンター災害復旧費7億1,009万5,050円）、その他公共施設・公用施設災害復旧費4,708万7,331円（消防施設災害復旧費）である。

翌年度繰越額は、全額その他公共施設・公用施設災害復旧費（消防自動車及び消防器具災害復旧事業費5億1,734万9,642円等）である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	1,411,834,000	—	1,411,834,000	皆増
支出済額	805,437,231	—	805,437,231	皆増
執行率	57.0	—	57.0	—
歳出総額に対する構成比率	12.5	—	12.5	—
翌年度繰越額	605,612,642	—	605,612,642	皆増
不用額	784,127	—	784,127	皆増

表2 決算状況の内訳

区 分	23年度						通常分		
	通常分		震災関係分		合計		通常分		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比	
厚生労働施設災害復旧費	0	—	758,349,900	94.2	758,349,900	94.2	—	—	
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	—	47,087,331	5.8	47,087,331	5.8	—	—	
合 計	0	—	805,437,231	100.0	805,437,231	100.0	—	—	
内 訳	し尿処理施設	0	—	48,254,850	6.0	48,254,850	6.0	—	—
	ごみ処理施設	0	—	710,095,050	88.2	710,095,050	88.2	—	—
	消 防 施 設	0	—	47,087,331	5.8	47,087,331	5.8	—	—

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
-	-	-	-	0	-	758,349,900	皆増	758,349,900	皆増
-	-	-	-	0	-	47,087,331	皆増	47,087,331	皆増
-	-	-	-	0	-	805,437,231	皆増	805,437,231	皆増
-	-	-	-	0	-	48,254,850	皆増	48,254,850	皆増
-	-	-	-	0	-	710,095,050	皆増	710,095,050	皆増
-	-	-	-	0	-	47,087,331	皆増	47,087,331	皆増

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に表示している計数は、誤りのないものと認められた。

平成 23 年度一般会計の実質収支額は、1 億 1,087 万円となっている。

一 般 会 計 実 質 収 支

(単位：千円・%)

年 度	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
実 質 収 支 額	110,870	110,213	657	0.6

5 財産に関する調書

財産に関する調書について、台帳、関係諸帳簿及び証書類により照合した結果、計数に誤りはなく、適正に管理されていると認められた。

なお、財産年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産年度末現在高の状況

区分	年度	23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 土地 (㎡)		117,539.98	117,539.98	0.00
行政財産 (㎡)		87,580.42	87,580.42	0.00
普通財産 (㎡)		29,959.56	29,959.56	0.00
2 建物 (延面積) (㎡)		27,257.02	27,257.02	0.00
行政財産 (㎡)		27,257.02	27,257.02	0.00
普通財産 (㎡)		0.00	0.00	0.00
3 物品 (点)		138	142	△ 4
4 基金 (千円)		1,264,955	1,307,415	△ 42,460
財政調整基金 (千円)		76,825	133,509	△ 56,684
石巻地域ふるさと 市町村圏基金 (千円)		1,188,130	1,173,906	14,224

む す び

1 決算の概況

平成 23 年度の決算収支は、歳入 67 億 6,245 万 725 円、歳出 64 億 3,858 万 5,920 円で歳入歳出差引額は 3 億 2,386 万 4,805 円となっており、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 1,299 万 4,642 円を差し引いた実質収支額でも 1 億 1,087 万 163 円の黒字となっている。この実質収支額のうち 6,087 万 163 円を財政調整基金に積立てし、残る 5,000 万円が翌年度繰越金として決算されている。

前年度と比較して、歳入は 1 億 2,818 万 1,176 円減少しているが、これは通常分で 14 億 4,807 万 2,782 円が減少し、震災関係費で 13 億 1,989 万 1,606 円が増加したためである。また、歳出は 3 億 4,183 万 2,903 円減少しているが、これは通常分で 13 億 4,110 万 5,278 円が減少し、震災関係分で 9 億 9,927 万 2,375 円が増加したためである。

歳入の主なものは、構成市町からの負担金 58 億 7,663 万 6,000 円で、歳入全体の 86.9% を占めている。一方、歳出の主なものは、消防費 34 億 4,310 万 1,723 円で、歳出全体の 53.5% を占めており、衛生費は 14 億 5,650 万 7,704 円で 22.6%、災害復旧費は 8 億 543 万 7,231 円で 12.5% を占めている。

2 東日本大震災からの復興

東日本大震災、とりわけ津波により広域行政事務組合の施設も大きな被害を受けたが、平成 23 年度は未曾有の大災害からの復旧からスタートし、満足のいく形ではないにせよ、なんとか通常の業務を取り戻すことができた 1 年であった。

広域行政事務組合の主な業務ごとに見てみると、

(1) 消 防

今度の東日本大震災では、本来なら震災発生直後からただちに住民の安全確保のため活動しなければならない消防自体も被災し、特に津波のために沿岸部の消防施設や消防活動体制は甚大な被害をこうむったばかりか、消防職員の尊い生命も失われてしまった。

しかしながら、消防関係者は大震災直後から、不眠不休で住民の救助活動にあたるなどし、多くの住民から感謝されているところである。また、新潟県や北海道をはじめ、遠くは鹿児島県からまで「緊急消防援助隊」がかけつけてくれたほか、仙台市をはじめとする宮城県内の各消防隊も長期間にわたり応援のため馳せ参じてくれたのである。県外からの緊急消防援助隊は平成 23 年 5 月 10 日まで、県内からの消防隊は 5 月末日まで支援してくださっており、心から感謝を申し上げるしだいである。

広域行政事務組合消防本部では、津波等により被災し失われた消防ポンプ自動車などの消防施設の復旧に全力を挙げて取り組み、この結果、なんとか最低限の水準を確保できたとは思われるが、今後は大震災を踏まえて、消防施設の量的な面での確保のみならず、質的な面での向上に努められるよう望むものである。

(2) し尿処理

広域行政事務組合の東西2つの衛生センターは内陸部に位置しており、津波の被害を受けることがなかったため、震災直後の3月中には復旧し、業務を再開することができたのは誠に喜ばしい限りであった。

東部衛生センターは平成23年3月28日から

西部衛生センターは平成23年3月30日から

業務を再開したが、地震のため著しい被害を受け周辺のライフラインの復旧に時間を要した南三陸町のし尿処理施設を救うため、平成23年6月から11月までの6か月間にわたり600キロリットルを超える浄化槽汚泥を受け入れ処理したことは、大災害の被災地どうしが手を結んだ珍しい例であり、市町村の枠組を越えてセンター間の災害援助体制確立の重要性を示す結果となった。

(3) ごみ処理

家庭ごみの焼却施設もまた大震災により大きな被害を受け、特に、地震直後の大津波の直撃をまともに受け、長期間にわたり稼働できない状況が続き、業務が再開できたのは震災発生から4か月を過ぎた平成23年7月11日になってからであった。

この間、家庭ごみの処理が大きな問題とはなったが、幸いにも山形県南陽市や県内各市の協力でごみ処理を受け入れていただいたことや、関係者の懸命な努力もあり、4か月間で復旧できたことは喜ばしい限りであった。

3 今後に望むこと

昨年度の決算審査意見書でも述べたことであるが、今後は、各地域において復旧・復興作業が進むにしたがって地域住民の生活環境も大きく変化していくと思われ、消防救急活動や、し尿・ごみの処理といった住民生活に密接に関連した業務を担っている広域行政事務組合としても、業務の停滞を招かないよう施設の厳重な維持管理に努めるほか、常に最新の情報を収集し、住民生活の安全を支える質の高いサービスを提供していかなければならないだろう。

広域行政事務組合の業務ごとに見てみると、

(1) 消 防

2市1町の構成市町では、「災害復興計画」の策定を終え、津波等で被災した居住地の高台移転や内陸部移転の事業に着手しており、広域行政事務組合としても、消防配置計画を構成市町の災害復興計画にあわせて早急に見直しをし、街並みの移転事業にあわせて消防署所も迅速に移転整備すべきである。また、先にも述べたとおり、今後は消防施設の量的な整備のほか、質的な整備にも力を入れる必要性があろう。

さらには、東日本大震災での活動を教訓に、今後の緊急消防援助隊の活動について全国的な視点からの点検見直しも必要になってくると思われる。特に災害拠点病院の石巻赤十字病院は、東日本大震災の消防と医療を点検する勉強会を開催したが、大災害時における消防機関と医療機関とが協力し連携しながら行動することは、大災害発生直後の住民の生命を守るうえで大きなメリットがあると思われる。広域行政事務組合消防本部としても、

今後も医療関係者との連携に全力をあげて取り組まれるよう強く望むものである。

(2) し尿処理

石巻広域圏 2 市 1 町も東日本大震災の被災地でありながら、同じ被災地である南三陸町の浄化槽汚泥を受け入れたことは、大災害時における都市圏の枠を越えた広域応援体制整備の重要性を示しており、今回の大震災を踏まえて早急に体制確立を図るべきである。

(3) ごみ処理

し尿処理と同じく大災害時の広域応援体制の整備を図るほか、クリーンセンターが港湾に立地しているという現実を踏まえ、クリーンセンターの防災体制の充実を図られたい。

(4) 介護認定審査

介護保険制度がスタートして 10 年以上が経過し、地域社会全体に介護保険制度が定着したほか、東日本大震災による地域社会の激変を受け、介護保険の適用を求める住民が増加している。

介護保険の適用を受けるためには認定を得る必要があるが、実際問題として認定申請の受付や調査等の事務は構成市町が直接担当し、認定審査のみ広域行政事務組合が行っているところである。

しかしながら、最近になって「申請から認定までに時間がかかり過ぎているのではないか」との指摘が構成市町の議会ですらたびたび問題になっており、広域行政事務組合としても構成市町の介護保険担当部門と連携し、事務処理をスピードアップさせる必要がある。広域行政事務組合では、これまでも認定審査会の開催を増やすなどの努力を行ってきたことは評価できるが、より一層の改善を図る必要があると思われる。

4 むすびに

広域行政事務組合を構成する 2 市 1 町は、災害復興計画を策定し、今後は、復興事業に全力を挙げて取り組まなければならない、2 市 1 町の復興事業が本格化するのはいずれからである。

消防やし尿・ごみ処理といった住民生活に密接に関連した業務を担う広域行政事務組合においても、構成市町との連携を密にし、構成市町の実施する復興事業と足並みを揃えた効果的な業務運営と効率的な施設整備が行われるよう望むものである。

なお、石巻市の監査委員は「平成 23 年度審査意見書」のなかで、

電算システムの導入や決裁権の下級職への委譲などが進み、その意味では改善がなされているが、文書事務や財務会計の事務処理において基本的な知識が不足したまま処理されているケースが多々見受けられる。

このような文書事務や財務会計事務を適確に処理することは行政としての第一歩であり、職員の基本的知識の向上についての研修に今後も力を入れられるよう強く望むものである。

と指摘しているが、広域行政事務組合に対しても石巻市と同様に強く望むものである。

最後に、構成市町はどこも今後は税収の落ち込みや復興事業の推進などで、財政事情は極めて苦しくなることは避けられない状況であり、広域行政事務組合としても、これまでのような安易に構成市町の負担金に頼る財政運営は慎まなければならなくなってくる。これまで以上に厳しく広域行政事務組合の業務内容にメスを入れ、言いつくされた言葉ではあるが「最少の経費で最大の効果を挙げる」よう、職員一丸となって努力されることを期待するものである。

参 考 资 料

資料 1

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

区 分 款	歳				入		
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 構 成 比
1 分担金及び 負担金	5,876,636,000	5,876,636,000	5,876,636,000	0	100.0	100.0	86.9
2 使用料及び 手数料	84,721,000	96,509,061	96,509,061	0	113.9	100.0	1.4
3 県支出金	23,655,000	23,711,040	23,711,040	0	100.2	100.0	0.4
4 財産収入	33,460,000	38,876,484	38,876,484	0	116.2	100.0	0.6
5 繰入金	113,748,000	113,712,449	113,712,449	0	100.0	100.0	1.7
6 繰越金	54,000,000	54,000,000	54,000,000	0	100.0	100.0	0.8
7 諸収入	98,786,000	100,453,439	100,453,439	0	101.7	100.0	1.5
8 組合債	42,200,000	42,200,000	42,200,000	0	100.0	100.0	0.6
9 寄附金	49,970,000	50,070,003	50,070,003	0	100.2	100.0	0.7
10 国庫支出金	762,078,000	762,468,249	366,282,249	396,186,000	48.1	48.0	5.4
合 計	7,139,254,000	7,158,636,725	6,762,450,725	396,186,000	94.7	94.5	100.0

(単位：円・%)

区分 款	歳			出		
	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不用額 (D)-(E)-(F)	執行率 (E)/(D)	支出済額 構成比
1 議会費	2,904,000	2,703,907	0	200,093	93.1	0.0
2 総務費	155,555,000	150,695,562	0	4,859,438	96.9	2.3
3 民生費	147,929,000	146,122,516	0	1,806,484	98.8	2.3
4 衛生費	1,485,796,000	1,456,507,704	0	29,288,296	98.0	22.6
5 消防費	3,497,216,000	3,443,101,723	3,568,000	50,546,277	98.5	53.5
6 公債費	434,020,000	434,017,277	0	2,723	100.0	6.7
7 予備費	4,000,000	—	0	4,000,000	—	—
8 災害復旧費	1,411,834,000	805,437,231	605,612,642	784,127	57.0	12.5
合計	7,139,254,000	6,438,585,920	609,180,642	91,487,438	90.2	100.0

歳入歳出差引額 323,864,805円

内訳 { 翌年度繰越財源 212,994,642円
 財政調整基金積立額 60,870,163円
 翌年度繰越金 50,000,000円 }

資料2

人件費の款別比較

款	年 度	23年度		22年度	
		支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比
1	議 会 費	1,338,514	0.0	1,311,286	0.0
2	総 務 費	129,535,957	4.1	135,462,985	4.1
3	民 生 費	57,079,409	1.8	60,938,518	1.8
4	衛 生 費	241,782,764	7.6	234,725,308	7.1
5	消 防 費	2,751,659,222	86.5	2,882,885,372	87.0
○	教 育 費	—	—	—	—
	合 計	3,181,395,866	100.0	3,315,323,469	100.0

(注) 人件費とは、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金とした。

資料3

分担金及び負担金の比較

区 分	年 度	23年度		22年度	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比
市 町 負 担 金	総 務 負 担 金	152,055,000	2.6	145,940,000	2.6
	介 護 保 険 負 担 金	72,701,000	1.2	71,950,000	1.3
	し 尿 処 理 施 設 負 担 金	734,602,000	12.5	930,352,000	16.6
	ご み 焼 却 施 設 負 担 金	1,308,687,000	22.3	1,012,108,000	18.0
	消 防 負 担 金	3,536,431,000	60.2	3,347,052,000	59.6
	老 人 ホ ー ム 負 担 金	72,160,000	1.2	63,609,000	1.1
	財 政 平 準 化 負 担 金	—	—	46,697,000	0.8
	教 育 負 担 金	—	—	—	—
	合 計	5,876,636,000	100.0	5,617,708,000	100.0

(単位：円・%)

21年度		比較増減	
支出済額	構成比	(A) - (B)	増減率
1,349,044	0.0	27,228	2.1
134,549,430	4.1	△ 5,927,028	△ 4.4
59,134,192	1.8	△ 3,859,109	△ 6.3
242,299,367	7.4	7,057,456	3.0
2,828,629,558	86.0	△ 131,226,150	△ 4.6
24,255,323	0.7	—	—
3,290,216,914	100.0	△ 133,927,603	△ 4.0

(単位：円・%)

21年度		比較増減	
収入済額	構成比	(A) - (B)	増減率
158,954,000	2.7	6,115,000	4.2
68,411,000	1.1	751,000	1.0
1,329,024,000	22.2	△ 195,750,000	△ 21.0
1,123,983,000	18.8	296,579,000	29.3
3,274,682,000	54.7	189,379,000	5.7
—	—	8,551,000	13.4
6,760,000	0.1	△ 46,697,000	皆減
22,570,000	0.4	—	—
5,984,384,000	100.0	258,928,000	4.6

資料 4

歳出款別節別支出済額

節 別		款 別		第 1 款	第 2 款	第 3 款	第 4 款
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費		
1	報 酬	1,338,514	526,612	8,914,000	—		
2	給 料	—	56,917,371	23,293,101	121,430,556		
3	職 員 手 当 等	—	52,919,851	17,214,197	80,228,641		
4	共 済 費	—	19,172,123	7,658,111	40,123,567		
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—		
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—		
7	賃 金	—	—	—	—		
8	報 償 費	—	22,659	—	—		
9	旅 費	109,246	136,558	519,672	281,960		
10	交 際 費	—	14,000	—	—		
11	需 用 費	279,960	4,690,477	1,264,833	994,565,105		
12	役 務 費	—	2,043,582	275,585	1,318,270		
13	委 託 料	108,780	1,747,279	80,103,529	208,713,607		
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	—	7,233,727	6,879,488	2,737,812		
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—		
16	原 材 料 費	—	—	—	47,922		
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—		
18	備 品 購 入 費	867,407	2,622,853	—	3,037,230		
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	608,337	—	1,683,222		
20	扶 助 費	—	—	—	—		
21	貸 付 金	—	—	—	—		
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	344		
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	—	—	—	—		
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—		
25	積 立 金	—	2,040,133	—	82,668		
26	寄 附 金	—	—	—	—		
27	公 課 費	—	—	—	2,256,800		
28	繰 出 金	—	—	—	—		
合 計		2,703,907	150,695,562	146,122,516	1,456,507,704		
内 訳	人 件 費	1,338,514	129,535,957	57,079,409	241,782,764		
	そ の 他 の 経 費	1,365,393	21,159,605	89,043,107	1,214,724,940		

(単位：円・%)

第 5 款 消 防 費	第 6 款 公 債 費	第 8 款 災 害 復 旧 費	合 計	構 成 比
16,196,400	—	—	26,975,526	0.4
1,258,907,376	—	—	1,460,548,404	22.7
1,065,091,704	—	—	1,215,454,393	18.9
411,463,742	—	—	478,417,543	7.4
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
175,310,125	—	—	175,332,784	2.7
6,737,174	—	—	7,784,610	0.1
120,000	—	—	134,000	0.0
91,650,408	—	16,001,254	1,108,452,037	17.2
24,464,412	—	—	28,101,849	0.4
97,447,791	—	7,605,150	395,726,136	6.1
14,602,960	—	—	31,453,987	0.5
—	—	750,487,500	750,487,500	11.7
273,159	—	—	321,081	0.0
121,277,022	—	—	121,277,022	1.9
145,143,700	—	31,343,327	183,014,517	2.8
12,136,103	—	—	14,427,662	0.2
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	344	0.0
212,773	434,017,277	—	434,230,050	6.7
—	—	—	—	—
66,374	—	—	2,189,175	0.0
—	—	—	—	—
2,000,500	—	—	4,257,300	0.1
—	—	—	—	—
3,443,101,723	434,017,277	805,437,231	6,438,585,920	100.0
2,751,659,222	0	0	3,181,395,866	49.4
691,442,501	434,017,277	805,437,231	3,257,190,054	50.6

資料 5

P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況

(単位：円)

区 分	養 護 老 人 ホ ー ム 万 生 園 改 築 事 業	消防本部(石巻消防署併設) 庁舎移転整備事業	合 計
前年度までの支払済額	72,159,638	635,021,123	707,180,761
当年度支払額	72,159,664	157,842,236	230,001,900
翌年度以降支払予定額	938,075,632	2,238,545,617	3,176,621,249
24 年 度	72,159,664	170,230,730	242,390,394
25 年 度	72,159,664	170,334,631	242,494,295
26 年 度	72,159,664	170,441,017	242,600,681
27 年 度	72,159,664	170,549,954	242,709,618
28 年 度	72,159,664	144,049,692	216,209,356
29 年 度	72,159,664	138,851,922	211,011,586
30 年 度	72,159,664	138,945,235	211,104,899
31 年 度	72,159,664	139,040,809	211,200,473
32 年 度	72,159,664	139,138,696	211,298,360
33 年 度	72,159,664	139,238,955	211,398,619
34 年 度	72,159,664	143,329,293	215,488,957
35 年 度	72,159,664	143,434,466	215,594,130
36 年 度	72,159,664	143,542,186	215,701,850
37 年 度	—	143,652,514	143,652,514
38 年 度	—	143,765,517	143,765,517
合 計	1,082,394,934	3,031,408,976	4,113,803,910